



2018年2月号



最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.7%増と3カ月ぶりのプラス。百貨店が同3.7%減、スーパーが同1.9%増となった。 ・12月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比1.6%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同0.2%減、ドラッグストアが同7.2%増、ホームセンターが同4.1%減となった。 ・12月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比1.4%増の3,738台と再びプラスとなった。登録車が同0.5%増と再びプラス、届出車も同2.5%増と再びプラスとなった。2017年の年間累計販売台数は、登録車届出車合計で前年比6.8%増となった。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、高水準で推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の新設住宅着工戸数は前年同月比1.7%増と3カ月ぶりのプラス。持家が同13.4%増、貸家が同3.4%減、分譲住宅が同33.3%減となった。なお2017年の年間累計着工戸数は、過去10年で最多となっている。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、高い水準にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の公共工事請負額は、全体で前年同月比11.3%増の53億100万円となり、3カ月連続のプラスとなった。国(含む独立行政法人等)が同46.6%減となったものの、県が同85.7%増、市町村が同18.4%増となり全体を押し上げた。なお4~12月の累計では、過去10年で5番目に高い水準となっている。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の発表によると、2017年県産米の相対取引価格(2017年12月)は、「つがるロマン」が前年同月比14.7%上昇の1万5,118円、「まっしぐら」が同13.4%上昇の1万4,805円となった。 ・2017年県産リンゴ販売は、12月の県外出荷量が前年同月比10.4%減、消費地市場価格が同12.9%低下となり、県外市場販売額は同20.8%減となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の八戸港水揚げは数量が前年同月比16.3%増、金額が同49.3%減。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、足元やや低下傾向ながら、高めの水準は継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比0.9%低下の109.7と3カ月連続で低下した。電子部品・デバイス、食料品などが低下した。なお、高めの水準は継続している。 ・原指数では、鉄鋼、食料品、業務用機械、電子部品・デバイスなどが低下し、前年同月比8.4%低下の114.9と4カ月ぶりに前年同月を下回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、足元低下した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比52.0%減の2万1,934㎡と、4カ月連続で前年同月を下回った。
<p>雇用動向</p>	<p>雇用動向は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の有効求人倍率は1.33倍と、前月比0.06ポイント上昇し、1963年の集計開始以来の最高値を更新した。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比大幅上昇

農林水産省が発表した「2017年産米の相対取引価格(2017年12月)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比14.7%上昇の1万5,118円、「まっしぐら」は同13.4%上昇の1万4,805円となった。12月としてはともに過去10年で2番目に高い価格となった。

公表された88銘柄の平均価格は1万5,624円となり、前月比0.6%上昇、前年同月比9.1%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で2万578円であった。前年同月比で見ると、比較可能な90銘柄のうち89銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、茨城「あきたこまち」(18.2%)、福島「ひとめぼれ」(15.3%)、秋田「ひとめぼれ」(15.0%)、青森「つがるロマン」(14.7%)などであった。

● 2017年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	前月比	16年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	-	14,818	14,690	15,118	2.9	13,181	14.7
	まっしぐら	14,249	14,569	14,619	14,805	1.3	13,061	13.4
岩手	ひとめぼれ	15,079	15,178	15,059	15,213	1.0	13,754	10.6
宮城	ひとめぼれ	15,105	15,324	15,700	15,478	-1.4	13,882	11.5
秋田	あきたこまち	15,579	15,659	15,987	15,956	-0.2	14,190	12.4
山形	つや姫	-	18,076	18,122	18,189	0.4	17,929	1.5
北海道	ななつぼし	15,874	15,840	15,646	15,922	1.8	13,936	14.3
北海道	ゆめぴりか	17,694	17,525	17,504	17,480	-0.1	17,029	2.6
全銘柄平均価格		15,526	15,501	15,534	15,624	0.6	14,315	9.1

(注) 相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米価格)を加重平均。

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

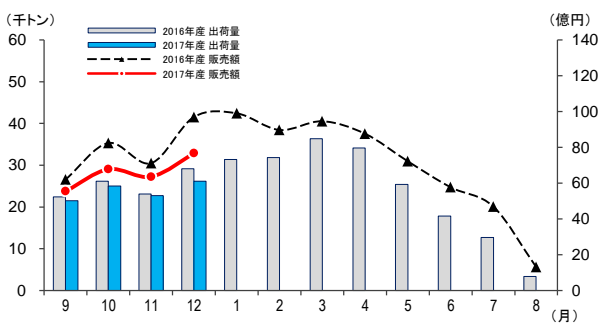
県外市場販売額、前年同月比20.8%減

2017年県産りんご販売、12月の県外出荷量は前年同月比10.4%減の2万6,132トンとなった。これは平年の12月出荷量を1.9%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比2.0%上昇、平年比較で16.7%上昇の203円となった。一方、消費地市場価格は全種平均で、前年同月比12.9%低下、平年比較で0.3%上昇の323円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比20.8%減、平年比較では1.8%減の76億7,500万円となった。

産地価格は、入荷量が前年及び平年に比べて少なく、年末需要などもあり、平年比では高値となった。消費地市場価格は、果実全体の入荷量が少ないなか、本県産りんごは着色・食味が評価され、ギフト需要の上位等級品は高値で取引されたが、入荷量が平年をやや上回り、全体的に平年並みに推移した。

(注) 平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

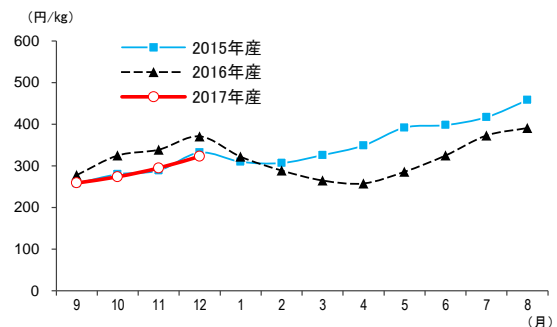
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注) 出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額:小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

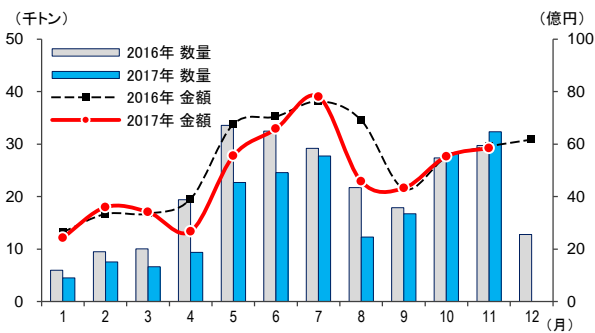
海面漁業

数量プラス、金額ややマイナス

11月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比8.8%増の3万2,354トン、漁獲金額が同1.1%減の58億4,115万円となった。前年同月に比べ、マイワシ、サケ等の漁獲数量の増加などが影響した。

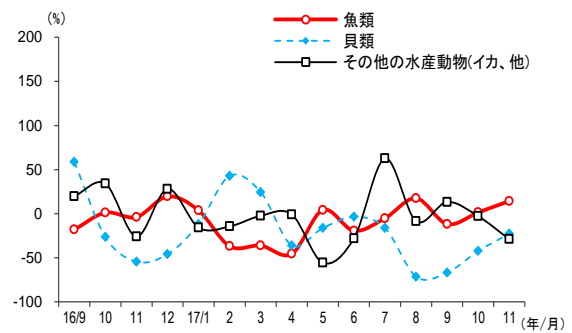
魚種別にみると、「魚類」は、サバ、ブリなどの水揚げが減少したものの、マイワシ、サケなどが増加した。数量が前年同月比11.2%増の3万237トン、金額は、同14.4%増の41億417万円となった。「貝類」は、ホタテガイ(稚貝/新貝/成貝)が大幅に減少し、数量が同42.3%減の150トン、金額は同22.6%減の1億1,663万円となった。「その他の水産動物」は、近海船凍スルメイカが大幅に減少し、数量が同17.5%減の1,860トン、金額は同28.9%減の15億3,435万円となった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所: 青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所: 青森県農林水産部

八戸港水揚げ

数量プラスとなるも、金額大幅マイナス

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比16.3%増の9,351トン、金額が同49.3%減の16億1,124万円となり、数量が前年を上回ったものの、単価安から金額は前年を大幅に下回った。

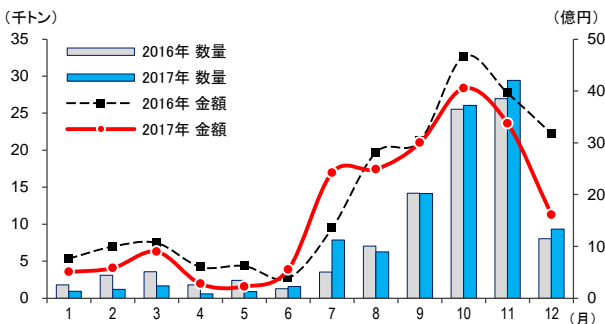
イカ釣り漁は、主力の船凍スルメイカ漁の不漁により数量が前年同月比69.9%減の576トン、金額は同75.0%減の3億6,358万円となった。

大中小型まき網漁は、豊漁だったものの単価の安いサバやイワシが中心だったことから、数量が前年同月比81.7%増の6,963トン、金額は同27.6%減の4億6,753万円となった。

機船底引き網漁は、八戸前沖のスルメイカ、タラ、スケトウタラ漁が、シケの影響から振るわず、数量が前年同月比21.6%減の747トン、金額は同29.3%減の3億7,089万円となった。

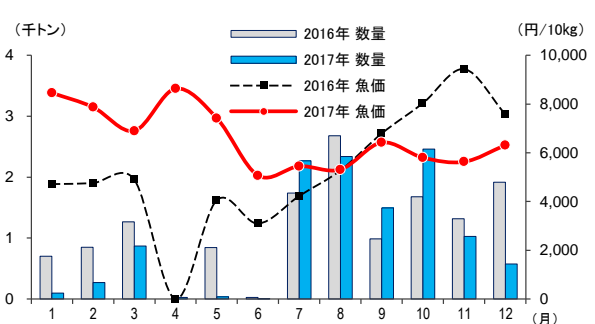
2017年の年間累計数量は、9万9,972トンとなり、前年比0.7%増となった。一方、金額は、199億9,038万円となり同14.7%減となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所: 八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所: 八戸市水産事務所 (注)2016年4月は水揚げ実績なし

二次産業

鉱工業生産

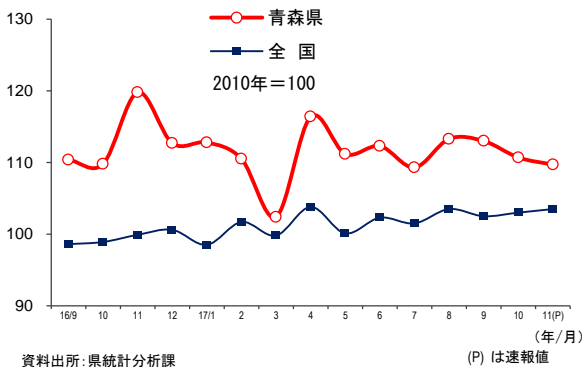
3カ月連続で低下するも、高水準は継続

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比0.9%低下の109.7となり、3カ月連続で低下した。

主要6業種をみると、電子部品・デバイスが前月比2.8%、食料品が同0.1%それぞれ低下した。一方、業務用機械が同30.3%、電気機械が同22.3%、パルプ・紙が同7.0%、鉄鋼が同3.5%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、食料品、業務用機械、電子部品・デバイスなどが低下し、前年同月比8.4%低下の114.9と4カ月ぶりに前年同月を下回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数 (2017年11月)

業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	2010年 =100	前月比 (%)	2010年 =100	前年同 月比 (%)
鉱 工 業 (10,000.0)	109.7	△ 0.9	114.9	△ 8.4
食 料 品 (2,410.0)	104.1	△ 0.1	116.0	△ 4.7
鉄 鋼 (1,200.9)	98.7	3.5	97.6	△ 5.1
電子部品・デバイス (1,048.2)	187.8	△ 2.8	191.4	△ 0.3
業務用機械 (1,005.1)	122.1	30.3	116.2	△ 0.9
パルプ・紙 (722.3)	91.2	7.0	95.8	5.7
電気機械 (429.2)	121.9	22.3	115.5	7.8

資料出所: 県統計分析課

設備投資

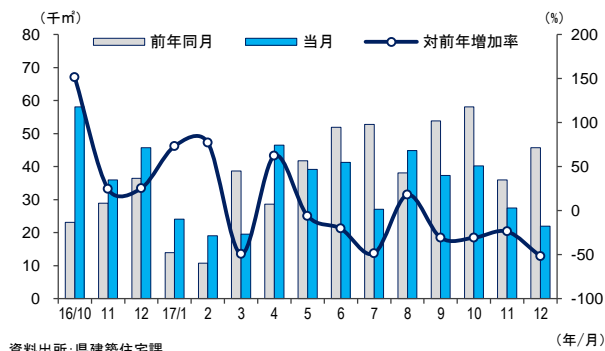
建築物着工床面積 (民間非居住用)、4カ月連続マイナス

12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比52.0%減の2万1,934㎡と、4カ月連続で前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、農林水産業用が同97.3%減の426㎡、運輸・通信業用が同96.4%減の118㎡、製造業・鉱業・建設業用が同92.8%減の996㎡、その他のサービス業用が同37.6%減の1,470㎡となり全体を押し下げた。

一方、他に分類されない建築物他は同287.9%増の3,821㎡、教育、学習支援業用は同69.9%増の9,480㎡、卸・小売業用は同53.0%増の4,627㎡、医療、福祉用は同44.6%増の996㎡とそれぞれ増加した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2017年12月 (㎡)	2016年12月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	426	15,968	△ 97.3
製造業・鉱業・建設業用	996	13,785	△ 92.8
卸・小売業用	4,627	3,025	53.0
運輸・通信業用	118	3,292	△ 96.4
教育、学習支援業用	9,480	5,579	69.9
医療、福祉用	996	689	44.6
その他のサービス業用	1,470	2,357	△ 37.6
他に分類されない建築物他	3,821	985	287.9
合 計	21,934	45,680	△ 52.0

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

県、市町村が大幅増加、3カ月連続プラス

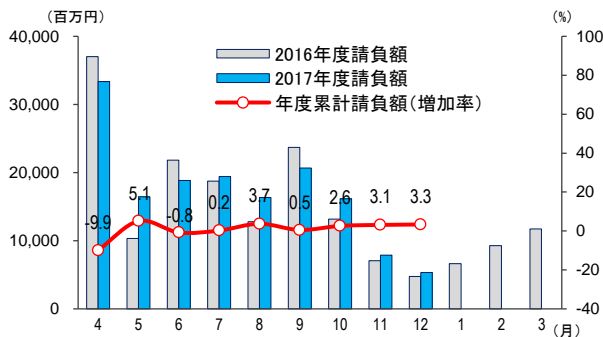
12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比11.3%増の53億100万円となり、3カ月連続のプラスとなった。

発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)が防衛省、国土交通省で大幅に減少し、同46.6%減の4億2,200万円となった。県は県土整備部で大幅に増加し、同85.7%増の17億8,300万円となった。市町村は、弘前市、つがる市、藤崎町などで減少したものの、三沢市、八戸市などで増加し、同18.4%増の29億3,600万円となった。

当月は、国が減少したものの、県や市町村が大幅に増加し全体を押し上げた。

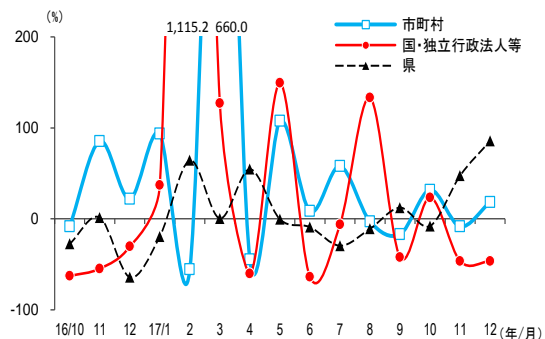
なお4~12月累計は、同3.3%増の1,544億2,300万円となり、過去10年では5番目に高い水準となっている。

● 公共工事請負額



資料出所:東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所:東日本建設業保証(株)

住宅着工

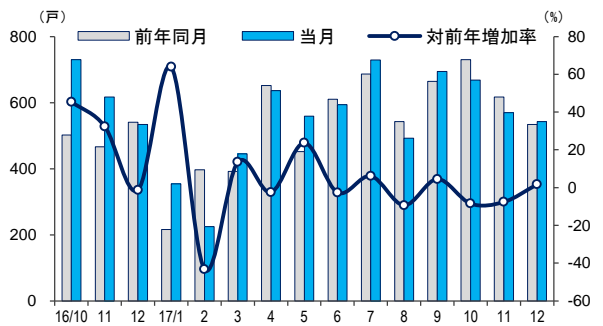
3カ月ぶりのプラス、2017年年間累計 過去10年で最多

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比1.7%増の543戸となり、3カ月ぶりのプラスとなった。利用関係別では、持家が同13.4%増、貸家が同3.4%減、分譲住宅が同33.3%減となった。

地域別にみると、全体では、八戸市、五所川原市、むつ市、郡部などで増加した。持家は、十和田市などで減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市などで増加した。貸家は、八戸市、郡部などで増加したものの、弘前市、五所川原市、十和田市などで減少した。分譲住宅は、五所川原市、十和田市などで増加したものの、青森市で大幅に減少した。

なお、2017年の年間累計着工戸数は6,509戸となり、過去10年で最多(平均は5,761戸)となった。

● 新設住宅着工戸数



資料出所:県建築住宅課

● 利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	2017年 12月	2016年 12月	前年 同月比
持家	280	247	13.4
貸家	196	203	△ 3.4
給与住宅	13	3	333.3
分譲住宅	54	81	△ 33.3
総戸数	543	534	1.7

資料出所:県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

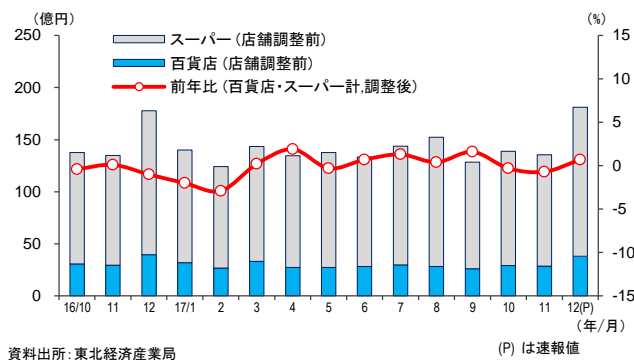
百貨店・スーパーの売上、3カ月ぶりのプラス

12月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、前年同月比0.7%増となり3カ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同3.7%減、スーパーが同1.9%増となった。

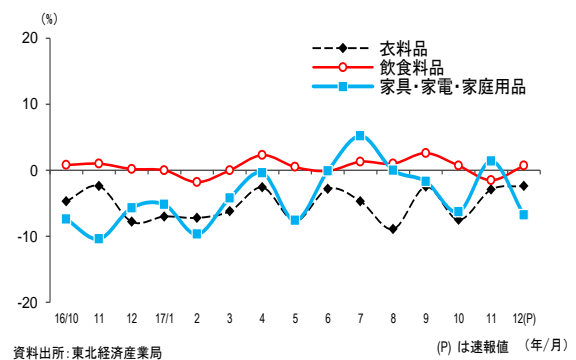
品目別では、その他の商品が同4.1%増、飲食料品が同0.7%増と前年実績を上回った。一方、家具・家電・家庭用品が同6.8%減、衣料品が同2.4%減となった。

その他の商品は医薬品や化粧品などが好調だった。飲食料品は、お歳暮ギフト商戦が好調で前年実績を上回った。一方、衣料品は、平年を下回る気温が続き、婦人服ではコートなど冬物衣料で動きがみられたものの伸び悩み、紳士服ではカジュアルが苦戦し、全体では前年実績を下回った。家具・家電・家庭用品では、白物家電で買い替え需要がみられたものの、力強さに欠け前年実績を下回った。

● 百貨店・スーパー販売動向



● 品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

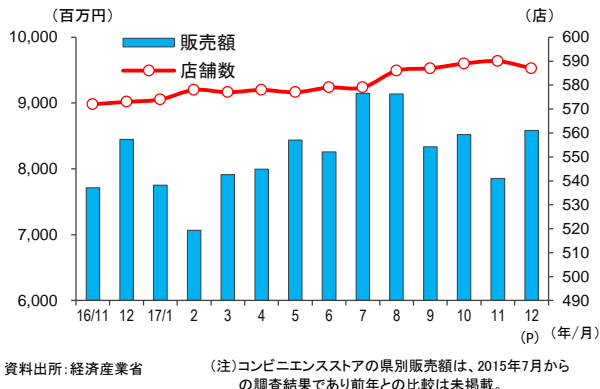
コンビニ、ドラッグストア前年比プラス

12月のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比1.6%増の85億8,500万円となった。店舗数は同2.4%増の587店となった。

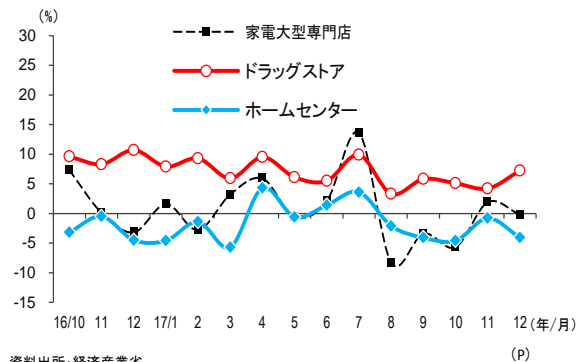
その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、家電大型専門店が同0.2%減、ドラッグストアが同7.2%増、ホームセンターが同4.1%減となった。家電大型専門店は1~2カ月ごとに増減がみられるが、当月は減少し再びマイナスとなった。ドラッグストアは、このところ増加幅の縮小傾向がみられたが、当月は盛り返し増加幅が拡大した。ホームセンターは、減少し5カ月連続でマイナスとなった。当月は、ドラッグストアの改善がみられた。

(注) 本項はすべて速報値である。

● コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



● その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

自動車販売

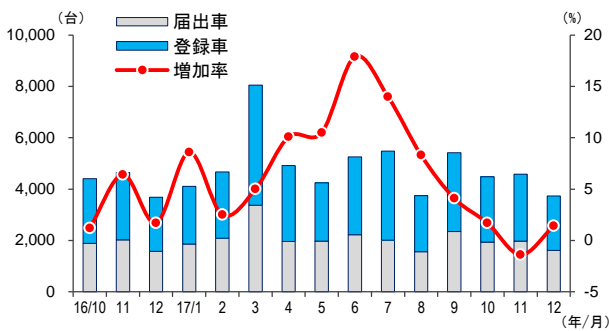
販売台数、再びプラス

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)ともに増加し、合計で前年同月比1.4%増の3,738台と再びプラスとなった。

内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同2.2%増、小型乗用車が同3.9%増、貨物車が同6.3%減となり、登録車合計では同0.5%増の2,130台と再びプラスとなった。届出車は、乗用車が同1.8%減、貨物車が同13.7%増となり、届出車合計では同2.5%増の1,608台と再びプラスとなった。乗用車の登録・届出車合計販売台数は同1.2%増の2,805台と再びプラスとなった。

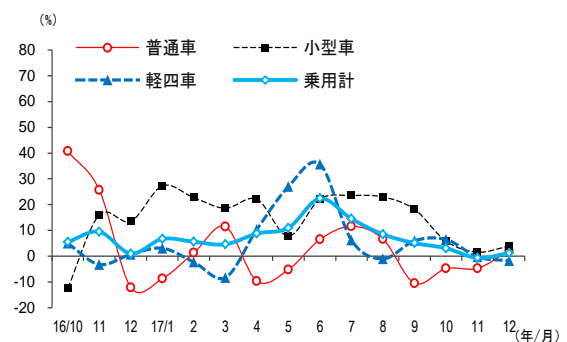
2017年の年間累計販売台数は、登録車届出車合計で前年比6.8%増となった。

● 自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

● 乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

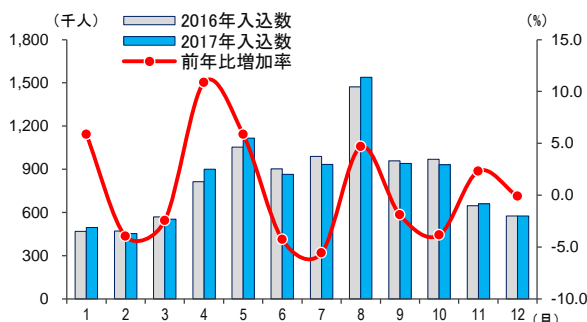
観光動向

入込数微減ながら再びマイナス、宿泊者数2カ月連続プラス

12月の県内の観光動向は、県内34施設の入込数が前年同月比0.1%減の57万5,448人と微減ながら再びマイナスとなった。施設別入込数は、太宰治記念館「斜陽館」が同34.0%減の1,596人、むつ下北観光物産館が同26.9%減の2,108人、浅虫水族館が同4.2%減の1万700人、八甲田丸が同2.4%減の2,561人、八食センターが同2.0%減の26万2,809人とそれぞれ減少した。一方、白神山地ビジターセンターは約7.9倍の3,515人、弘前市立観光館は同46.1%増の3万6,333人、石ヶ戸休憩所は19.2%増の7,260人、アスパムは同18.4%増の5万896人とそれぞれ増加した。

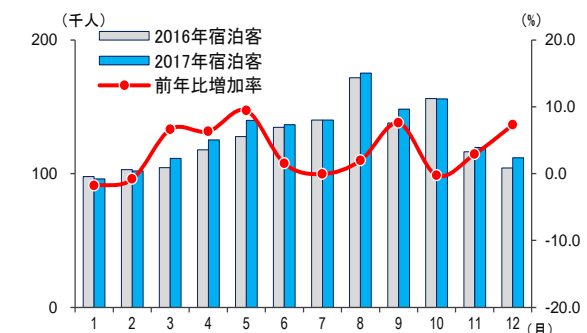
県内53施設（青森市、弘前市、八戸市、むつ市）の宿泊者数は、前年同月比7.3%増の11万1,908人と2カ月連続のプラスとなった。八戸市(18施設)が同16.5%増の4万1,165人、弘前市(17施設)が同5.1%増の3万7,141人、青森市(12施設)が同0.9%増の2万4,883人となった。一方、むつ市(6施設)は同3.0%減の8,719人となった。

● 県内34施設入込数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

● 県内53施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

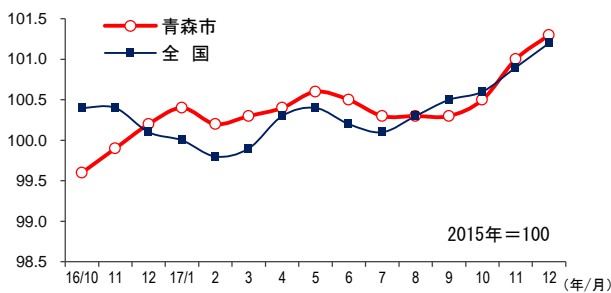
前月比上昇、食料、光熱・水道などが寄与

12月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は前月比0.3%上昇、前年同月比1.1%上昇の101.3となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜などの上昇により1.0%、「光熱・水道」が灯油などの上昇により0.7%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの下落により0.9%、「保健医療」は医薬品・健康保持用摂取品などの下落により0.8%それぞれ下落した。

前年同月比では、「光熱・水道」が灯油などの上昇により5.2%、「食料」が肉類などの上昇により1.5%、「教養娯楽」が書籍・他の印刷物などの上昇により1.0%それぞれ上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.5となり、前月と同水準、前年同月比では1.3%上昇した。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き (2017年12月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.3	0.3	1.1
食料	103.6	1.0	1.5
住居	99.9	0.0	△ 0.2
光熱・水道	99.9	0.7	5.2
家具・家事用品	101.8	0.5	△ 0.5
被服及び履物	101.5	△ 0.9	△ 0.6
保健医療	101.2	△ 0.8	0.9
交通・通信	98.5	0.0	0.4
教育	102.5	0.0	0.5
教養娯楽	102.4	△ 0.3	1.0
諸雑費	101.7	0.1	0.8

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 1.33 倍、集計開始以来の最高値更新

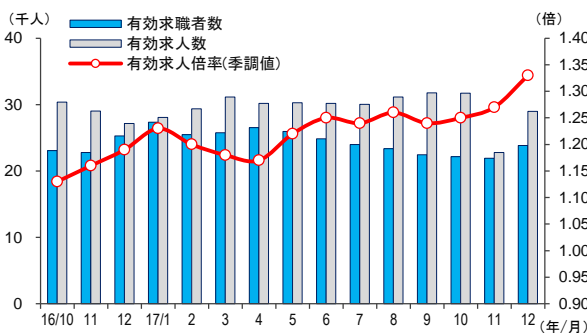
12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比6.7%増の2万8,990人、有効求職者数は同5.8%減の2万3,826人となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比16.5%増、臨時・季節求人数が同9.7%増、パート求人数が同1.8%増となり、全数では同10.1%増の1万2,952人と2カ月連続で増加した。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業など大半の産業で増加した一方、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業などで減少した。

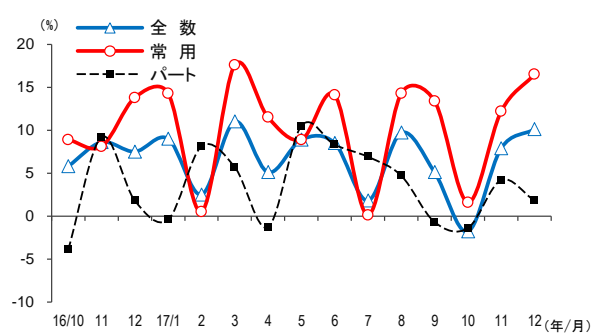
県内の雇用状況は、当月の有効求人倍率が、先月から0.06ポイント上昇の1.33倍と、1963年の集計開始以来、最も高い数値となった。また1倍台は24カ月連続となるなど高水準が継続している。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物 価 ・ 雇 用 ・ 金 融

企業倒産

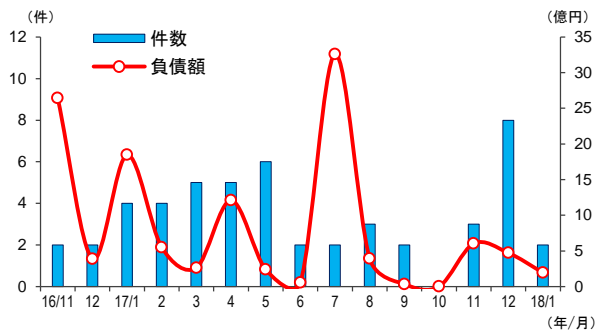
倒産件数、負債総額とも前年比で大幅減少

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件減の2件、負債総額は同16億5,200万円減の1億9,500万円となった。前月比では件数が6件減、負債総額は2億7,700万円減となった。業種別では、卸売業が1件、医療業が1件となった。

県内の企業倒産は、件数が引き続き1桁台をキープし、負債総額は、前年は1件で15億円という大型倒産が発生したのに対して、中小規模クラスの倒産のみとなり、前年比、先月比で大幅な減少となった。地区別では、弘前市、五所川原市で各1件の発生となった。

なお単月での従業員被害者数は34人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ (注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数 (2018年1月)

業 種	件 数	原 因	件 数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	1
合 計	2	合 計	2

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

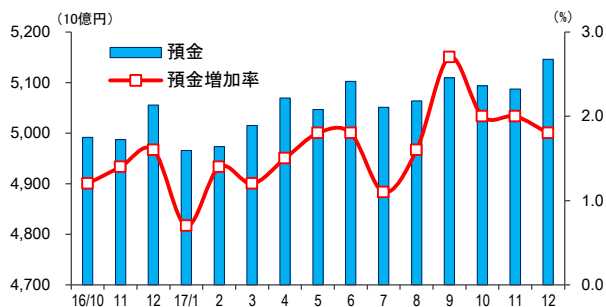
預金、貸出金とも56カ月連続のプラス

12月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.8%増の5兆1,459億円、貸出金は同4.4%増の3兆486億円とそれぞれ増加した。

預金は、個人預金、法人預金の増加を主要因として前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント減少ながら、56カ月連続のプラスとなった。

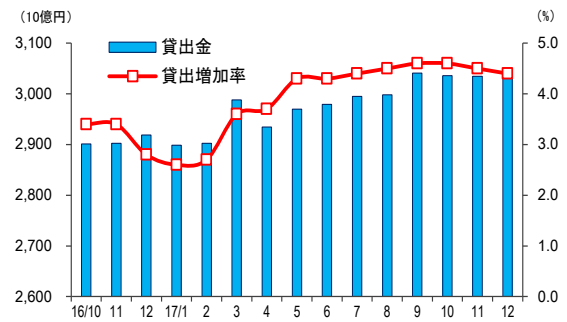
一方、貸出金は、住宅ローン、法人、地公体向けが増加し前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント減少ながら、56カ月連続のプラスとなった。

● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

国内景気

概況

国内景気は、緩やかに回復している

個人消費は、持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅建設はこのところ弱含んでいる。公共投資は底堅く推移している。輸出は持ち直している。生産は緩やかに増加している。企業収益は改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は着実に改善している。国内企業物価は緩やかに上昇している。消費者物価は横ばいとなっている。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

一前年同月比 1.1%増、2 カ月連続のプラス

12月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 1.1%増と 2 カ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 0.8%増、スーパーが同 1.3%増となった。商品別にみると、衣料品が同 0.1%減、飲食物品が同 1.2%増、その他商品が同 2.1%増となった。

住宅建設

一前年同月比 2.1%減、6 カ月連続のマイナス

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 2.1%減の 7 万 6,751 戸と 6 カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 2.5%減と 7 カ月連続の減少、貸家が同 3.0%減と 7 カ月連続の減少、分譲住宅が同 1.3%減と再び減少となった。

企業倒産

一倒産件数減、負債総額大幅増加

12月の企業倒産は、件数が前年同月比 2.0%減の 696 件、負債総額は同 131.6%増の 3,975 億 9,500 万円となった。倒産件数は、2 カ月連続で前年同月を下回り、12 月では過去 20 年間で下から 2 番目の低水準となった。負債総額は 2.3 倍と大幅に増加した。これは、磁気治療器販売をメインとする企業の大型倒産(東京・負債 2,405 億円)の発生が大きく影響した。

為替動向

一1 月末終値 108 円 69 銭

1月の東京外国為替市場は前月末から続伸、112.57 円でスタート。上旬は国内長期金利の上昇から、日米金利差の縮小が意識され円高に振れた。中旬は、米国長期金利の低下や米政府予算編成への不安から、ドルを売る動きが加速、円高基調で推移。下旬は、欧州中央銀行の金融政策早期是正への思惑や日経平均の下落を背景に、一段と円高が進行した。月末終値は 108.69 円。

鉱工業生産指数

一前月比 2.7%上昇の 106.3

12月の鉱工業生産指数は前月比 2.7%上昇の 106.3(季節調整値)と 3 カ月連続で上昇した。輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、金属製品などが上昇した。一方、情報通信機械、石油・石炭製品、化学(除、医薬品)などが低下した。1 月は、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、金属製品などの低下により前月比 4.3%低下を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

一前年同月比 1.0%減、3 カ月連続のマイナス

12月の国内新車販売は前年同月比 1.0%減の 26 万 2,345 台と 3 カ月連続のマイナスとなった。乗用車が同 0.3%増、貨物車が同 7.8%減となった。乗用車は普通乗用車が同 7.7%増と 2 カ月連続のプラス、小型乗用車は同 7.4%減と 3 カ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

一前月比 0.1 ポイント上昇の 2.8%

12月の完全失業率は、前月比 0.1 ポイント上昇の 2.8%となった。完全失業者数は前年同月比 19 万人減の 174 万人となり、91 カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 2 万人減の 30 万人、自己都合が同 10 万人減の 75 万人などとなった。

消費者物価指数

一前年同月比 1.0%上昇の 101.2

12月の全国消費者物価指数は前年同月比 1.0%上昇、前月比(季節調整値)0.2%上昇の 101.2 となった。前年同月に比べ、電気代、自動車等関係費(ガソリンなど)、ガス代、他の高熱(灯油)、保健医療サービス(診療代など)、生鮮野菜(レタスなど)、生鮮魚介(まぐろなど)などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.9%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの 100.7 となった。

国際収支

一経常収支、42 カ月連続で黒字

12月の経常収支額は、7,972 億円となり、前年同月比 3,170 億円減(28.5%減)となったものの 42 カ月連続で黒字が継続している。黒字幅の縮小は、貿易収支が黒字幅を縮小したこと等に起因する。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 3,344 億円の黒字、第一次所得収支が 6,148 億円の黒字、第二次所得収支が 1,520 億円の赤字となった。

県内・国内トピックス 1月

県内

4日 青森市役所駅前庁舎全面オープン

青森駅前の再開発ビル「アウガ」の1～4階に、青森市役所駅前庁舎が全面オープンした。駅前庁舎には本庁舎や柳川庁舎から窓口機能が集約され、年間100万人を超える市民が訪れると見込まれるほか、市職員約1千人が勤務することから、中心市街地の活性化が期待される。

5日 大間産マグロ、初競りで7年連続最高値

東京築地市場の初競りで、大間産生鮮クロマグロが3,645万円(1kg当たり9万円)の最高値で競り落とされた。大間産マグロが最高値を付けるのは7年連続で、記録のある1999年以降では4番目の高値となった。

12日 働き方改革推進企業、新たに7事業所追加

県によると、女性の活躍や男性の家庭参画など働きやすい職場づくりに取り組む「あおもり働き方改革推進企業」として、新たに7事業所を認証した。今回の認証により、県内45事業所が認証企業となった。

19日 南部裂織保存会、ふるさとづくり大賞・総務大臣賞受賞

総務省の発表によると、2017年度ふるさとづくり大賞の団体表彰(総務大臣賞)に十和田市の南部裂織保存会が決定した。団体表彰は、最優秀賞(内閣総理大臣賞)に次ぐ2番目の賞で、今回は計23団体が受賞した。

23日 2017年、弘前市の外国人宿泊者数、前年比3倍超の3万8,132人

弘前市によると、2017年に弘前市内に宿泊した外国人は前年比3倍超の3万8,132人(速報値)となった。国別では、中国が最多の2万3,236人(全体の60.9%)、次いで台湾の6,203人(同16.3%)、香港の1,839人(同4.8%)、アメリカ1,299人(同3.4%)などの順で、全体の85.2%を東アジア圏域が占めている。

国内

10日 消費者心理悪化

内閣府が発表した12月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は前月比0.2ポイント低下の44.7となった。同指数を構成する4項目中、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の3項目が前月比低下した。消費者マインドの基調判断は、「持ち直している」と据え置いた。

16日 2017年訪日外国人旅行消費額、過去最高を記録

観光庁によると、2017年の訪日外国人旅行消費額は前年比17.8%増の4兆4,161億円(速報値)となり、5年連続で過去最高を更新した。一方、訪日外国人旅行者1人当たりの旅行支出は同1.3%減の15万3,921円となった。

17日 12月1日現在の大学生就職内定率、同時期で過去最高

厚生労働省および文部科学省によると、今春卒業する大学生の就職内定率(12月1日現在)は前年同時期比1.0ポイント増の86.0%となり、調査開始以降、同時期では過去最高となった。

19日 12月の月例経済報告、景気判断引き上げ

内閣府は12月の月例経済報告で、景気の基調判断を引き上げ「緩やかに回復している」とした。基調判断の引き上げは、昨年6月以来7カ月ぶりとなる。

23日 日経平均株価、約26年ぶりの2万4千円台

東京株式市場で日経平均株価終値が、1991年11月以来約26年ぶりに2万4千円台にのせた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 発行高 (平均残高・億 円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸 出約定平均 金利 (年利%)	景気動向指 数(一致) 2010年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2010年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2012(H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	-	100.6	96.2	97.8	88,134	128,456
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	101.9	96.6	97.0	93,232	150,536
2014(H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	105.1	99.2	99.0	96,920	165,257
2015(H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	102.7	100.0	97.8	100,891	149,257
2016(H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	99.2	99.9	97.7	102,600	154,200
2016(H28) 10	964,126	720,207	482,275	1.014	112.9	96.1	100.4	98.9	8,721	11,628
11	968,657	728,632	485,636	1.009	114.5	96.4	100.4	99.9	8,478	9,172
12	998,207	734,342	491,573	0.998	114.5	97.1	100.1	100.6	8,660	13,527
2017(H29) 1	1,000,204	734,157	490,302	0.996	113.3	97.7	100.0	98.5	8,379	7,837
2	987,652	735,389	490,872	0.992	115.0	98.0	99.8	101.7	8,505	11,608
3	994,636	748,497	496,374	0.982	114.4	98.2	99.9	99.8	8,623	24,568
4	996,652	753,144	493,836	0.982	116.7	98.4	100.3	103.8	8,359	8,202
5	999,953	753,164	493,993	0.976	115.7	98.4	100.4	100.1	8,055	10,000
6	995,829	750,914	495,736	0.969	116.8	98.5	100.2	102.3	7,900	14,660
7	1,003,958	753,838	496,157	0.965	115.8	98.8	100.1	101.5	8,533	13,713
8	1,007,793	754,563	495,975	0.962	117.6	98.8	100.3	103.5	8,824	13,655
9	1,005,588	755,163	500,422	0.955	116.2	99.1	100.5	102.5	8,105	15,155
10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	116.4	99.4	100.6	103.0	8,509	14,202
11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	117.9	99.9	100.9	103.5	8,992	10,468
12	1,042,023			0.946	P 120.7	P 101.1	101.2	P 106.3	7,926	13,140
前月比%	2.7	0.5	0.3	-0.008* イト	2.8ポイント	0.2	0.2	2.7	-11.9	25.5
前年同月比%	4.4	4.9	2.9	-0.052* イト	-	3.1	1.0	4.2	-5.0	-2.9
資料出所	日本銀行				内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・スー パー販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経平均 株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) (70年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2012(H24)	882,797	4,572	195,916	12,124	38,346	4.3	47,640	79.79	10,395.18	169.679
2013(H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014(H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015(H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	162,351	121.09	19,033.71	160.852
2016(H28)	967,705	4,146	195,948	8,446	20,061	3.1	203,421	108.77	19,114.37	168.833
2016(H28) 10	87,707	315	15,970	683	1,112	3.0	15,466	103.82	17,425.02	158.586
11	85,051	342	16,479	693	5,945	3.1	14,267	108.18	18,308.48	164.413
12	78,406	333	20,676	710	1,717	3.1	11,143	115.95	19,114.37	168.833
2017(H29) 1	76,491	343	16,743	605	1,285	3.0	952	114.73	19,041.34	171.743
2	70,912	413	14,493	688	1,158	2.8	28,940	113.06	19,118.99	172.284
3	75,887	584	16,312	786	1,668	2.8	29,805	113.01	18,909.26	173.696
4	83,979	297	15,583	680	1,041	2.8	19,557	110.06	19,196.74	171.609
5	78,481	312	15,881	802	1,069	3.1	16,776	112.21	19,650.57	172.234
6	87,456	396	15,694	706	15,883	2.8	9,288	110.91	20,033.43	172.118
7	83,234	357	17,179	714	1,099	2.8	23,680	112.44	19,925.18	174.141
8	80,562	291	15,655	639	924	2.8	23,941	109.91	19,646.24	176.718
9	83,128	418	14,968	679	1,158	2.8	22,593	110.68	20,356.28	179.875
10	83,057	311	15,889	733	959	2.8	P 21,764	112.96	22,011.61	180.695
11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	P 13,473	112.92	22,724.96	181.862
12	76,751	330	P 20,919	696	3,976	2.8	P 7,972	112.97	22,764.94	184.488
前月比%	-9.4	-0.7	-1.5	2.8	173.0	0.1* イト	-	0.0	0.2	1.4
前年同月比%	-2.1	-0.8	1.1	-2.0	131.6	-0.3* イト	-28.5	-2.6	19.1	9.3
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日経新聞社		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行(-) 還収 超額(億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	104.7	208,618	55,074	57	52,781
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,305,721	-5,853	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2016 (H28) 10	1,293,681	126	328	49,914	29,015	109.8	13,180	5,240	3	213
11	1,293,130	-116	287	49,871	29,026	119.8	7,077	2,421	2	2,643
12	1,292,212	-187	689	50,553	29,188	112.7	4,763	960	2	389
2017 (H29) 1	1,291,206	-83	-159	49,660	28,985	112.8	6,617	1,555	4	1,847
2	1,290,008	-360	201	49,733	29,025	110.5	9,291	2,262	4	551
3	1,288,791	-5,346	220	50,154	29,878	102.4	11,732	3,709	5	264
4	1,282,545	394	337	50,692	29,346	116.4	33,370	19,622	5	1,209
5	1,282,136	77	92	50,470	29,698	111.2	16,443	3,824	6	239
6	1,281,461	-136	349	51,021	29,790	112.3	18,847	7,687	2	55
7	1,280,651	-150	221	50,510	29,952	109.3	19,439	5,894	2	3,260
8	1,279,829	-90	236	50,638	29,979	113.3	16,318	4,680	3	392
9	1,278,997	149	163	51,096	30,410	113.0	20,651	12,264	2	35
10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	110.7	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	P 109.7	7,877	3,571	3	602
12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486		5,301	1,783	8	472
2018 (H30) 1	1,276,120	-120							2	195
前月比 %	-0.1	-	-	1.2	0.5	-0.9	-32.7	-50.1	-75.0	-58.7
前年同月比%	-1.2	-	-	1.8	4.4	-8.4	11.3	85.7	-50.0	-89.4
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	新車 登録台数 (台)	乗用車登 録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2012 (H24)	33,496	49,397	5,578	3,286	1,844	582	96.2	274,133	253,142	155.0
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5
2016 (H28) 10	2,525	3,465	730	347	334	70	99.6	282,665	216,521	154.1
11	2,620	3,549	617	333	225	60	99.9	320,791	230,649	155.2
12	2,119	2,773	534	247	203	49	100.2	319,561	431,088	155.5
2017 (H29) 1	2,241	3,294	354	124	208	29	100.4	291,220	227,354	144.2
2	2,591	3,818	225	133	62	22	100.2	275,709	220,920	151.7
3	4,683	6,332	445	255	147	44	100.3	314,577	230,618	157.0
4	2,952	3,958	636	413	156	71	100.4	296,396	227,689	157.5
5	2,267	3,390	559	363	163	59	100.6	234,487	224,120	149.4
6	3,031	4,251	594	387	178	65	100.5	269,218	359,373	159.9
7	3,468	4,406	729	403	283	72	100.3	241,612	275,063	159.4
8	2,184	2,918	492	321	134	53	100.3	244,457	245,172	152.0
9	3,079	4,356	694	389	269	68	100.3	231,760	230,367	157.6
10	2,543	3,573	668	326	293	62	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55	101.0	262,530	235,870	158.6
12	2,130	2,805	543	280	196	52	101.3	322,705		
前月比 %	-18.3	-20.4	-4.7	-9.4	35.2	-6.1	0.3	22.9	3.9	-0.1
前年同月比%	0.5	1.2	1.7	13.4	-3.4	6.7	1.1	1.0	2.3	2.2
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア販売額 (百万円)	家電大型専門 店販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホームセ ンター販 売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2012 (H24)	181,246	-	-	-	-	274,892	263	164	112,395	18,670
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	391	190	99,312	23,436
2016 (H28) 10	13,758	8,406	2,136	4,120	4,351	26,137	325	245	25,531	4,668
11	13,499	7,716	2,028	3,990	4,501	23,073	339	251	26,979	3,961
12	17,777	8,446	2,821	4,360	5,180	29,154	371	199	8,037	3,175
2017 (H29) 1	13,996	7,751	2,658	4,131	3,542	31,405	322	180	949	505
2	12,425	7,069	1,815	3,823	2,853	31,814	289	159	1,181	581
3	14,352	7,912	2,644	3,905	3,630	36,359	265	136	1,689	900
4	13,445	7,996	1,936	4,238	5,066	34,152	258	190	601	278
5	13,761	8,438	1,904	4,215	5,162	25,368	286	-	880	224
6	13,345	8,259	1,917	4,316	4,308	17,792	325	-	1,598	554
7	14,387	9,146	2,879	4,589	4,756	12,665	373	-	7,857	2,423
8	15,245	9,139	2,162	4,570	4,567	3,334	391	-	6,266	2,490
9	12,837	8,336	1,928	4,191	3,789	21,473	259	178	14,135	2,999
10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	P 18,109	P 8,585	P 2,815	P 4,673	P 4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
前月比 %	-	9.3	36.3	12.4	11.3	15.0	9.5	-6.5	-68.2	-52.2
前年同月比%	0.7	1.6	-0.2	7.2	-4.1	-10.4	-12.9	2.0	16.3	-49.3
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断 DI)	あおぎん BSI	
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)			
2012 (H24)	0.64	0.96	-	13,070	6,785	29,059	107,146	122,288	-	-	
2013 (H25)	0.78	1.14	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-	
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-	
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-	
2016 (H28)	1.14	1.60	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-	
2016 (H28) 10	1.13	1.56	5,554	587	291	513	13,673	27,315	43.2	10.8	
11	1.16	1.63	5,463	616	442	1,591	8,293	11,189	-		
12	1.19	1.65	5,878	657	367	2,265	12,430	12,878	-		
2017 (H29) 1	1.23	1.70	9,561	1,472	424	2,665	12,016	12,750	47.3	-8.6	
2	1.20	1.55	6,856	856	691	3,233	9,577	8,038	-		
3	1.18	1.63	6,174	789	386	1,279	12,664	18,953	-	0.8	
4	1.17	1.59	5,523	647	381	2,179	8,674	11,439	51.0		
5	1.22	1.72	6,608	818	208	1,287	11,908	12,484	-		
6	1.25	1.74	6,260	732	1,009	1,986	10,133	9,331	-	-1.6	
7	1.24	1.59	6,218	670	336	0	10,752	17,138	50.8		
8	1.26	1.73	6,992	866	475	1,300	13,371	12,754	-		
9	1.24	1.71	5,693	613	368	581	5,374	12,680	-	-4.7	
10	1.25	1.63	5,441	595	239	1,627	11,173	14,616	46.5		
11	1.27	1.80	5,368	630	467	3,688	10,801	15,501	-		
12	1.33	2.07	5,488	613	718	3,043	7,498	14,130	-		
前月比 %	0.06ポイント	0.27ポイント	2.2	-2.7	53.7	-17.5	-30.6	-8.8	-4.3ポイント	-3.1ポイント	
前年同月比%	0.14ポイント	0.42ポイント	-6.6	-6.7	95.7	34.4	-39.7	9.7	-	-	
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署			県統計分析課		青森銀行	

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設入込客数(人)	宿泊者数(人)	青森空港乗降客数(定期便)(人)	バスポート発行件数(件)	三市の宿泊者数(人)			地区 BSI		
					青森市(12施設)	弘前市(17施設)	八戸市(18施設)	青森	津軽	県南
2012(H24)	10,852,850	1,248,715	819,941	18,765	322,945	334,981	496,548	-	-	-
2013(H25)	10,408,710	1,616,712	848,951	14,968	402,275	483,615	505,059	-	-	-
2014(H26)	9,878,186	1,498,169	903,389	13,560	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015(H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,301	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016(H28)	9,891,582	1,518,642	1,061,995	14,904	378,634	535,657	474,738	-	-	-
2016(H28) 10	969,341	156,238	103,494	1,113	41,564	54,909	45,442	1.2	33.3	3.7
11	645,630	116,288	89,895	1,085	26,606	41,028	38,926			
12	576,103	104,317	73,795	1,238	24,649	35,342	35,341			
2017(H29) 1	495,775	96,137	69,552	1,438	26,442	31,206	29,804	-8.0	-10.8	-7.4
2	452,980	102,123	68,725	1,124	25,345	36,677	30,724			
3	553,884	111,481	86,184	1,354	25,650	38,804	36,881			
4	901,247	125,243	84,282	1,158	29,065	47,835	38,215	4.6	4.4	-5.8
5	1,115,685	139,792	107,049	1,181	33,070	51,590	41,345			
6	863,641	136,611	106,806	1,263	31,857	48,616	42,623			
7	933,702	140,006	102,081	1,353	32,639	48,018	44,068	0.0	-8.5	2.4
8	1,539,954	175,190	119,154	1,705	44,710	63,656	51,372			
9	939,294	148,289	104,595	1,213	35,661	52,723	45,181			
10	931,957	155,819	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441	-4.7	-15.2	3.7
11	660,558	119,679	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440			
12	575,448	111,908	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165			
前月(期)比%	-12.9	-6.5	-17.4	4.2	-9.7	-11.0	4.4	-4.7%	-6.7%	1.3%
前年同月(期)比%	-0.1	7.3	11.1	-1.5	0.9	5.1	16.5	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設(2016.7以降)合計

年次及び月	推計人口(人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数(戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24)	297,618	182,487	236,434	8,346	3,917	7,221	1,260	868	1,440
2013(H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014(H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015(H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016(H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2016(H28) 11	284,649	175,942	229,466	561	321	580	146	109	133
12	284,441	175,843	229,361	626	260	400	148	112	119
2017(H29) 1	284,257	175,777	229,287	526	266	483	59	53	110
2	283,948	175,672	229,190	607	311	512	74	20	78
3	283,671	175,440	229,131	1,217	635	855	105	84	132
4	281,920	174,190	228,168	691	341	692	184	88	138
5	282,743	174,701	228,100	562	286	470	173	78	112
6	282,704	174,630	228,021	737	409	618	153	103	147
7	282,519	174,507	227,987	936	366	849	198	126	150
8	282,324	174,366	227,965	494	267	473	122	89	108
9	282,207	174,310	227,796	723	399	635	229	83	146
10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97
11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137
2018(H30) 1	281,694	174,106	227,459						
前月比%	-0.0	-0.0	-0.1	-16.5	-8.0	-22.9	18.9	-13.8	-16.5
前年同月比%	-0.9	-1.0	-0.8	-12.5	6.2	2.5	-10.8	-10.7	15.1
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		